



JEITA 会長就任にあたってのご挨拶

一般社団法人 電子情報技術産業協会
会長 佐々木 則夫 (株式会社 東芝 取締役副会長)

はじめに

さる5月31日の第3回社員総会におきまして、JEITAの会長に就任いたしました。これから1年間、どうぞ宜しく願い申し上げます。

会長就任にあたりまして、平成25年度事業を中心にご説明申し上げ、私のご挨拶に代えさせていただきたいと思っております。

まず、わが国経済は、新政権の打ち出した金融・財政政策の効果もあって、超円高の是正や株価上昇にともなう資産効果により、消費マインドも向上し、今後の成長戦略の推進によりデフレからの脱却が加速されていくことが期待されております。

我々 JEITA が支える IT エレクトロニクス産業は、IT の利活用による既存産業の拡大や新産業の創出など、成長戦略の重要な施策に対して大きな貢献を期待されています。先日、IT 利活用の基盤としてのマイナンバー法案が成立しましたが、今後マイナンバー制度を活用し、公共分野などでの国民サービス向上につなげるとともに、利便性や効率性の高い社会の実現に貢献したいと思っております。同時に公共データなどビッグデータの利活用と合わせ、我々の持つ IT・エレクトロニクス技術と他分野との融合により、ライフスタイルや社会を変える新たな製品やサービスにつなげたいと考えております。

また、公共建築物などの防災・減災強化に向け、各種センサと IT を組み合わせた付加価値の高い社会インフラや産業システムなどをモデル化し、海外展開することで新たな市場創出につなげ、幅広い分野での IT・エレクトロニクス技術の利活用や、製品・サービスの普及に寄与する事業を推進してまいります。災害への取り組みという観点では、発生後2年以上経過した東日本大震災の復興への貢献も、引き続き大事な活動と考えます。

昨年度の JEITA の活動成果として、次世代の4K・8K 放送開始の前倒しが実現されます。

放送開始に合わせ対応テレビの普及を図り、テレビ市場の再活性化につなげたいと考えております。

IT・エレクトロニクス産業は大変裾野が広く、自動車と並び、わが国の雇用や輸出を支える基幹産業の一つです。多くの研究開発費を投入して設備投資を行うとともに、最先端技術の開発を通してさまざまな産業に貢献しております。

我々は、イノベーションによって、コモディティ化のスピードに負けない新たな製品やシステム、サービスを生みだし、ビジネスモデルにつなげていくことが必要だと思います。当業界が積極的に成長分野で事業を展開し、ライフスタイルや社会を変えるような新たな付加価値を創りだしていくことが、日本経済の活性化につながり、わが国のグローバル社会での貢献につながっていくと考えております。

さて、JEITA の平成25年度事業計画は、大きな柱として「政策提言」、「スマートイノベーションの推進」、「国際連携」を掲げております。これらについて、簡単にご説明申し上げます。

具体的な取り組み：政策提言

日本経済は超円高の是正や研究開発税制の拡充など、一部競争条件は改善されつつあるものの、安定的な電力供給や国際競争力のある電力料金の確保など、依然として多くの課題が積み残されております。

国際的に公平な競争条件を確保するため、国内のマザー工場や研究開発拠点の維持・強化、さらなる法人実効税率の引き下げや研究開発税制の拡充など、当業界の国際競争力強化に資する税制改正要望を今後も積極的に提案してまいります。

また、わが国経済の再生に向けた成長戦略実現のため、国際競争力やイノベーションの

強化、ビジネスチャンス創出に貢献するべく、IT 利活用の推進とあわせ、エネルギー、環境、医療・ヘルスケア、農業など、今後成長が期待される分野の規制・制度改革を要望してまいります。

加えて、社会基盤となるマイナンバー制度の早期実現をはじめ、公共データの公開やビッグデータの利活用推進、政府 CIO と一体となった電子行政の推進など、当産業のみならず日本経済活性化の鍵となる施策を提言してまいります。IT 利活用により、コンテンツ産業などの活性化や市場拡大、震災復興への貢献など、大きな波及効果が見込まれると考えております。

具体的な取り組み：スマートイノベーションの推進

個人や社会システムがクラウドコンピューティングなどネットワークでつながる、快適でエネルギー効率の高いスマートな社会の実現には、IT 融合による社会システムの最適化が鍵となります。

IT・エレクトロニクス技術の有望な成長領域を創り出すとともに、融合・連携によって生み出される革新的な製品やシステム、サービスを、国内のみならず海外へ展開することで、新たなビジネスを生み出すことにつながると思います。

加えて、省エネ・低炭素社会実現のためのグリーンイノベーションの推進に向け、我々の強みである省・創・蓄エネ製品・システムなどのさらなる普及・促進を図ることで、わが国のエネルギー構造の転換に貢献し、グリーンITも活用した国内外でのスマート社会の推進に向けた事業を展開してまいります。

また、クラウドコンピューティング関連ビジネスのハードとソフトの調和ある発展に向け、情報への入り口として4K・8K 高精細テレビやスマートフォン、タブレット端末など、クラウド環境を活用した機器やサービス関連

市場拡大のため、関係機関と連携し、必要な対応を進めてまいります。

具体的な取り組み：国際連携

グローバル市場でビジネスを展開する当業界にとって、経済連携の推進は極めて重要です。

7月にはわが国の環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉への参加が見込まれております。また4月には、日 EU 経済連携協定 (EPA) の第1回交渉が終了し、今後も検討が進められることとなります。JEITA は関係機関と密に連携し、かねてより積極的に交渉参加への働きかけを行ってまいりました。早期の交渉終了に向け、今後も活動を推進していきたいと存じます。

また、グローバルに関税撤廃をうながす WTO 情報技術協定 (ITA) の拡大につきましても、国際展開する当業界にとっては極めて効果が大きく、交渉の早期妥結に向けた活動を、引き続き積極的に進めてまいります。

おわりに

以上3点についてご紹介いたしました。JEITA の事業は広範な分野におよんでおり、対応すべき課題も多岐にわたっております。

規制・制度改革などを推し進め、成長分野へのシフトや新事業の創出によって日本経済を再生し、アジアをはじめとした新興国市場の成長を取り込むことでわが国経済の持続的な成長につなげることが不可欠だと考えております。

皆様にご指導・ご協力を賜りながら、JEITA 会長として、全力を尽くしてまいります。引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。



JEITA 佐々木則夫会長（株式会社東芝 取締役副会長）



記者会見の様子（5月31日）

JEITA REPORT vol.06



Activity Report